令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　25　日　作成

事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業	事務事業No.	614 - 32

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	建築課	総務係	課長補佐	岩下　武史	課長	鈴木　健司

施策体系				
総合計画	政　策	6	都市基盤・生活基盤
	施　策	1	災害・減災対策の充実
	基本事業	4	防災・減災対策の推進
その他の計画	個別計画		－
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市ブロック塀等補助金交付要綱		

事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	令和6年度	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	平成30年度～令和7年度

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		近年の地震災害を踏まえ、通学路や避難路等に面する高さ１ｍ以上の危険なブロック塀等の所有者に対し、撤去費の補助事業を設け、危険なブロック塀等撤去に要した工事費の一部を補助し、速やかな改善を促すことで、安心・安全なまちづくりを進める。 ※補助額は、ブロック塀等撤去に要した工事費の2/3に相当する額で、16万円を上限とする。
対象	働きかける相手・もの	道路に面する高さ１ｍ以上の危険ブロック塀等の所有者
手段	方法・働きかけ（活動指標）	所有者からの相談により、ブロック塀等の現地調査、要綱の条件に該当するブロック塀等への撤去費補助金の交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	危険なブロック塀等の撤去による安心・安全のまちづくり

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
相談及び現地調査件数	件	該当年度現地調査件数	58	31	60
補助金申請件数	件	該当年度申請件数	23	17	25
市民への周知活動	件	該当年度周知活動件数	13	5	5

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	危険ブロック等撤去件数	単位	達成目標値				
		件	25	目標値	25	25	25
説明	調査による危険なブロック塀等の数のうち、撤去した件数	方向性	達成目標年度	実　績	23	17	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
	大	99	その他の土木総務費	中	24	ブロック塀等撤去促進事業費				他	0	事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.60	人	4,887	0.55	人	4,671		0.35	人	2,972
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.25	人	928
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	1.25	人	3,288	1.25	人	3,650		1.30	人	3,796
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				8,175			8,321	－			7,696
事業費	直接事業費（B）			3,190			2,264				4,013
	総事業費（A＋B）			11,365			10,585				11,709
直接事業費のうちの主な歳出内訳	ブロック塀等撤去費補助金			3,179			2,256				4,000
	通信運搬費			12			8				13
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			2,382			1,691				3,000
	市債			0			0				0
	一般財源			8,983			8,894				8,709
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	直近3年間の相談件数は50件前後、補助申請件数は20件前後と依然として市民ニーズが高いこと、道路に面する危険なブロック塀を撤去することで道路を通行する市民の安全性を確保できること、各地で大地震が頻発しており市として安心・安全なまちづくりを進める必要があることから、妥当である。
効率性評価	高い	国県の補助金活用や申請者の受益者負担を実施しており市の負担割合削減に努めていること、物価高の影響で工事費が上昇している中での補助金割合削減は難しいこと、事務手続時のチェックリストの活用で事務効率化に努めていることから、効率性は高い。
有効性評価	高い	危険なブロック塀を撤去することで市民の安全性が確保され、安心・安全なまちづくりを進めていること、毎年一定数の申請件数があり成果が出ていることから、有効性は高い。しかし、相談にて補助対象と判定されても申請に至らないケースも一定数あることから、補助金を増額すれば更に成果を向上させることができると思われる。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民から毎年度一定数の相談・補助申請を受けていること、各地で大地震が頻発していること、市民の安全性を確保し安心・安全なまちづくりを推進する必要があることから、現状維持と判断する。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	物価高により工事費が上昇しているが、毎年度20件前後の申請件数があることから、現状維持と判断する。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

自治会回覧、市役所ホームページ、市報、市ＳＮＳ、フリーマガジンへの掲載を行い、市民への周知を実施した。また、補助対象となったものの申請に至っていない所有者に補助制度のチラシをポスティングし、危険ブロック塀の撤去を促した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　周知活動を積極的に行い、市民への啓発を実施した結果、令和７年度においては、事前に相談があった３１件全ての調査を行い、１７件の危険ブロック塀等について補助金を交付し、撤去することができた。

【課題】　補助対象の危険ブロックとして認定されても所有者の事情により申請には至らないケースもあるため、危険ブロック塀等を撤去して安全性を確保していただくために引き続き所有者への啓発活動が必要である。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	市民から毎年度一定数の相談・補助申請を受けていること、各地で大地震が頻発していること、市民の安全性を確保し安心・安全なまちづくりを推進する必要があることから、現状維持と判断する。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	物価高により工事費が上昇しているが、毎年度20件前後の申請件数があることから、現状維持と判断する。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自治会回覧、市役所ホームページ、市報、市ＳＮＳ等への掲載を行い、市民への啓発活動を継続的に実施する。また、補助対象の危険ブロックと認定したものの申請に至ってない所有者には、ポスティングを行って啓発する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	―

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	通学路など緊急性の高い課題への対応が一定程度完了しているほか、今後も撤去進展が進むにつれ、対象数も徐々に縮小が見込まれることから、通学路や避難路の沿道など優先度が高い範囲の対象数を把握し、終期を明確にしたうえでの段階的縮小・終結が妥当である。ただし、現時点における ①未申請案件約80件の残存、②広報誌の掲載ルール見直しによる周知機会の低下等を踏まえると、当面は地域との連携も活かしながら質的向上を図っていくことが必要である。
	縮小	
	コスト投入の方向性	執行率に課題があるほか、長期的に役割を終えていく性格の事業であることも踏まえると、段階的な縮小が望ましいと考える。なお、周知の取組により申請件数が増加する可能性もあることから、執行状況の推移を確認しながら適切な予算規模を整理していくことが必要である。
	縮小	